

株式会社サンプル企業

事業継続計画（BCP）

大規模地震・火災・感染症

作成	AI 活用推進担当
日付	2027-03-19
版	1.0
機密区分	社内限り

目次

1. 結論
2. この文書について
 - 2.1 目的
 - 2.2 読み手
 - 2.3 範囲
 - 2.4 範囲に含まないもの
 - 2.5 前提と制約
 - 2.6 改訂履歴
 - 2.7 用語
3. 基本方針
 - 3.1 重要商品
4. 被害想定
5. 目標復旧時間は、客の在庫日数から逆算する
 - 5.1 客先に聞いた在庫日数
 - 5.2 7 営業日で戻すもの
 - 5.3 全面復旧
6. 無いと動かないもの
7. 事前にやること
8. 誰が決めるか
 - 8.1 最初の 3 時間にやること
 - 8.2 連絡の順番
9. 止まっている間の資金
 - 9.1 保険
10. 動かし続けるために
11. 論点と未決
12. 次にやること

1. 結論

図表 1 要点

測ったこと	結果
目標復旧時間	7 営業日
それに必要な最小の設備と人	設備 4 台・6 名（通常は 20 台・現場 22 名）
手元資金で持つ月数	3 か月（当座貸越込みで 4.6 か月）
いちばん早く在庫が尽きる取引先	A 社（8 営業日）

資料: 本文の各節から

2. この文書について

2.1 目的

大規模地震その他の緊急事態が起きても、**従業員と家族の安全を確保したうえで、中核事業を続ける。**

2.2 読み手

- ・全従業員 38 名
- ・取引先（求めがあったとき）
- ・サンプル信用金庫

2.3 範囲

- ・基本方針と重要商品
- ・被害想定
- ・中核事業と目標復旧時間
- ・ボトルネック資源と事前対策
- ・緊急時の体制と連絡
- ・資金

2.4 範囲に含まないもの

ここを書かないと、読み手は「書いていないこと=やること」と読みます。

- ・情報セキュリティの事故 — 別冊の規程による
- ・全事業の完全復旧の計画 — 中核事業に絞る。全部を守ろうとする計画は、何も守れない

2.5 前提と制約

前提が崩れたら、この文書の結論も崩れます。崩れたら作り直します。

#	前提	崩れたらどうなるか
1	従業員の 60%（23 名）が徒歩 30 分以内に居住している	参集が遅れ、目標復旧時間に届かない
2	客先の在庫日数が現在の水準から減らない	目標復旧時間の前提が崩れる。年 1 回、客先に確認する

2.6 改訂履歴

版	日付	作成	承認	変更の要旨
1.0	2027-03-19	AI 活用推進担当	—	制定。全従業員に配付

2.7 用語

語	この文書での意味
中核事業	止まると会社が立ち行かなくなる事業。全部ではなく、絞る
目標復旧時間	希望ではなく、客を失う期限から逆算した数字
ボトルネック資源	無いと中核事業が動かせないもの

結論

状況 精密機械部品の受託加工。従業員 38 名。神奈川県横浜市金沢区。被害想定では震度 6 強、津波の浸水は最大 0.9m。

問題 客先 4 社に在庫日数を聞いたところ、A 社が 8 営業日しか持たない。9 営業日目から A 社のラインが止まる。A 社は売上の 18.2% を占め、県内に 1 社のみ（当社より単価 +18%）。

問い どこまでを、いつまでに戻すか。

答え 中核事業を「大口径の精密研磨」1 つに絞る。目標復旧時間は 7 営業日。A 社の在庫 8 営業日から 1 日の余裕を引いた数字。全工程を戻すのではなく、設備 4 台・6 名の「最小の 1 本」だけを 7 日で立てる。残りは 30 日かけて戻す。

中核事業	大口径の精密研磨	売上の 31.4%
目標復旧時間	7 営業日	A 社の在庫 8 日から逆算
最小の 1 本	設備 4 台・6 名	通常は設備 20 台・現場 22 名
全面復旧の目標	30 営業日	—

資料: 本文の各節から

3. 基本方針

中小企業庁『中小企業 BCP 策定運用指針 第 2 版』様式 1 に沿う。

当社は、以下の基本方針に基づき、緊急時における事業継続に向けた対応を行う。

- ・人命（従業員・顧客）の安全を守る。これが他のすべてに優先する
- ・供給責任を果たし、従業員の雇用を守る
- ・顧客からの信用を守る — 復旧できない場合は、早く正確に伝える
- ・自社の経営を維持する

「地域経済の活力を守る」は入っていない。指針の選択肢にはあるが、この規模の会社が緊急時に負える責任ではない。守れないことを方針に書かない。

3.1 重要商品

図表 2 緊急時に優先して継続・復旧させる商品

順	商品	売上比	なぜ優先するか
1	大口径研磨品（φ200mm 超）	31.4%	県内に代替できる先が 1 社しかない。当社が止まると客先も止まる
2	シャフト類（快削鋼）	24.8%	月産 1,840 個。代替先は複数ある
3	その他（ブッシュ・カラー等）	43.8%	代替先が多く、緊急時は後回し

資料: 第 32 期の売上構成および客先への聞き取り

4. 被害想定

中小企業庁『中小企業 BCP 策定運用指針 第 2 版』様式 2 の 8 区分に沿う。

図表 3 大規模地震（震度 6 強）で想定される影響

区分	想定される状況	当社の判定
ライフライン	停電。水道・ガスが停止。電気→水道→ガスの順に復旧	使えない
情報通信	電話・インターネットが直後はつながらない	使えない
道路	一部が通行規制。その他で渋滞	一部使える
鉄道	直後は完全停止	使えない

区分	想定される状況	当社の判定
人	一部の従業員が負傷。交通機関の停止で出社できない	一部
情報	パソコンが破損。重要な書類・データが復旧できなくなる	一部
物	設備・什器が移動・転倒	一部
金	生産停止と出社率の低下で売上がなくなる	一部

資料: 横浜市地震被害想定（金沢区）および当社の実情

図表 4 津波・浸水

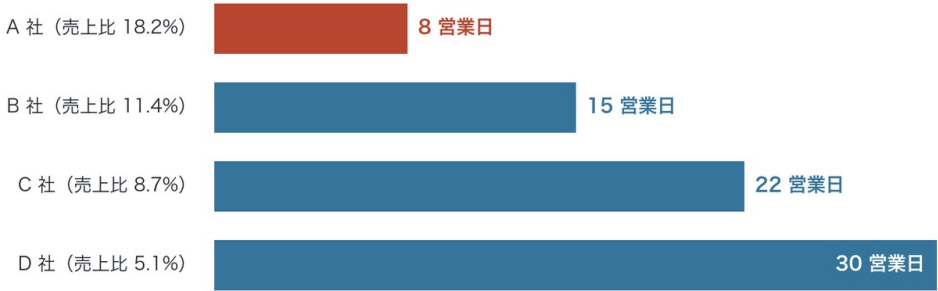
想定	
浸水の深さ	最大 0.9m
浸水までの時間	地震発生から 約 70 分
避難先	福浦小学校（徒歩 8 分）

資料: 横浜市津波ハザードマップ（金沢区）

5. 目標復旧時間は、客の在庫日数から逆算する

「1 週間で復旧」と置く BCP は、なぜ 1 週間かを説明できない。客が在庫を何日持っているかを聞けば、期限は向こうが決めていることが分かる。

図表 5 当社の部品が止まったとき、客先が持ちこたえられる日数



いちばん短い A 社の 8 営業日から 1 日引いて、目標復旧時間を 7 営業日とした。

資料: 客先 4 社への聞き取り（2027-02-04～2027-02-12・面談記録あり）

5.1 客先に聞いた在庫日数

図表 6 客先に聞いた在庫日数

客先	売上比	在庫日数	代替先	聞いた日
A 社	18.2%	8 営業日	県内に 1 社のみ（当社より単価 +18%）	2027-02-04
B 社	11.4%	15 営業日	3 社	2027-02-06
C 社	8.7%	22 営業日	2 社	2027-02-12
D 社	5.1%	30 営業日	複数	2027-02-12

資料: 客先 4 社への聞き取り

5.2 7 営業日で戻すもの

図表 7 最小の 1 本

工程	通常	緊急時	なぜそれで足りるか
旋盤	7 台	2 台	A 社向け 2 品目に必要な台数
フライス	5 台	0 台	A 社向けの品目はフライス工程を通らない
研磨	4 台	1 台	大口径対応機 1 台。月産 12 個なら足りる
熱処理（外注）	1 台	0 台	A 社向け 2 品目は熱処理を通らない
検査	3 台	1 台	三次元測定機 1 台
人	22 名	6 名	旋盤 2 / 研磨 1 / 検査 1 / 生産管理 1 / 出荷 1

資料: 当社作成（製造部長と工程を追って確認）

全部を戻そうとすると、何も戻らない。A 社向けの品目だけに絞れば、設備 4 台・人 6 名で立つ。

5.3 全面復旧

図表 8 段階ごとの目標

段階	いつまで	何を戻すか
第 1 段階	7 営業日	最小の 1 本（A 社向け 2 品目）
第 2 段階	14 営業日	中核事業の全品目（B・C 社を含む）
第 3 段階	30 営業日	全工程・全品目

資料: 当社作成

6. 無いと動かないもの

図表 9 ボトルネック資源

区分	資源	無いとどうなるか	いまの状態	打つ手
設備	大口径研磨機（1台）	中核事業が丸ごと止まる	固定していない	アンカー固定
設備	制御盤（地上 +0.4m）	浸水で水没	そのまま	架台で +1.2m に嵩上げ
人	研磨の担当（1名）	作れる人がいなくなる	2 人目を育成中	育成を前倒し
情報	図面データ（NAS）	何を作るか分からなくなる	NAS も複製も同じ建物	複製を社外に置く
材料	快削鋼・SUS304	作れない	在庫 7 営業日分	14 日分に増やす

資料: 当社作成

7. 事前にやること

図表 10 事前対策（様式 3）

#	やること	費用	誰が	いつまでに
1	大口径研磨機をアンカーで固定する	¥180,000	製造部長	2027-06-30
2	制御盤を架台で +1.2m に嵩上げする	¥240,000	製造部長	2027-09-30
3	研磨の 2 人目の育成を前倒しする	—	製造部長	2027-09-30
4	図面データの複製を社外に置く（暗号化した外付け）	¥42,000	総務	2027-05-31
5	材料の在庫を 7 日分 → 14 日分にする	—（運転資金 1,840,000 円）	生産管理	2027-08-31
6	安否確認の手順を決め、年 1 回訓練する	—	総務	2027-06-30
7	避難訓練を年 1 回行う	—	総務	2027-09-30
8	熱処理の代替先を 1 社見つける	—	生産管理	2027-12-31

資料: 当社作成

設備の費用は合計 ¥462,000。どちらも「やるかどうか」ではなく「いつやるか」の話にしてある。

8. 誰が決めるか

図表 11 緊急時の体制（様式 4）

役割	第 1 順位	第 2 順位	第 3 順位	やること
統括責任者	代表	製造部長	営業課長	操業の可否を決める。対外的な窓口になる
安否の確認	総務	営業事務	—	全員と家族の安否を集める
設備の確認	製造部長	生産管理	—	機械・電源・配管の被害を見る
客先への連絡	営業課長	営業	代表	売上比の大きい順に連絡する
外注・仕入先	生産管理	製造部長	—	外注先と材料商社の状況を聞く
資金	経理	代表	—	当座貸越の実行、給与の手当て

資料: 当社作成

8.1 最初の 3 時間にやること

図表 12 初動

時間	やること	誰が
発生直後	身を守る。机の下に入る。指示は出さない	各自
揺れが収まったら	火の始末・避難の判断	その場の最上位者
30 分以内	点呼。負傷者の確認と手当て	総務
1 時間以内	安否確認（出社していない者を含む全員）	総務
2 時間以内	設備・建物の被害を見る	製造部長
3 時間以内	操業の可否を決める。客先への第一報を出す	統括責任者

資料: 当社作成

8.2 連絡の順番

図表 13 客先への連絡

順	相手	いつ	何を伝えるか
1	A 社	3 時間以内	被害の状況と、7 営業日で戻せるかの見通し
2	B・C 社	当日中	被害の状況と、分かっている範囲の見通し
3	その他の客先	3 日以内	再開の見通し
4	サンプル信用金庫	当日中	被害の状況と資金の見通し

資料: 当社作成

分からないことは「分からない」と伝える。見通しが立たないのに「大丈夫です」と言うと、客先が手を打つ機会を奪う。それが信用をいちばん失う。

9. 止まっている間の資金

図表 14 操業停止時の資金（千円）

	1 か月停止	2 か月停止	3 か月停止
入金（売掛の回収）	+52,400	+18,600	+0
出金（人件費）	▲11,870	▲11,870	▲11,870
出金（固定費）	▲4,200	▲4,200	▲4,200
出金（借入の返済）	▲2,600	▲2,600	▲2,600
月末の手元資金	119,850	119,780	101,110

資料: 当社作成

3 か月は持つ。目標復旧時間 7 営業日（約 0.3 か月）は、資金の面からも妥当である。当座貸越の枠 30,000 千円を使えば 4.6 か月まで延びる。

9.1 保険

図表 15 加入している保険

保険	対象	支払の上限	足りるか
火災保険（地震特約つき）	建物・機械	建物 120,000 千円／機械 84,000 千円	地震特約は火災保険金額の 50% が上限。機械の再調達 には足りない
休業補償（企業費用・利益総合保険）	未加入	—	未加入。年 420 千円の見積 を取得済み
労災上乗せ	従業員	1 名あたり 30,000 千円	—

資料: 保険証券および代理店からの見積

10. 動かし続けるために

図表 16 年間の予定

いつ	やること	誰が
毎年 4 月	客先に在庫日数を確認し直す	営業課長
毎年 6 月	安否確認の訓練（連絡網を実際に回す）	総務
毎年 9 月	避難訓練	総務
毎年 9 月	本計画を見直す	製造部長

いつ	やること	誰が
入社時	新しく入った人に本計画を説明する（15 分）	総務

資料: 当社作成

作って置いてある BCP は、無いのと同じ。年 1 回、客先に在庫日数を聞き直すことが、この計画のいちばんの運用である。客が在庫を減らせば、目標復旧時間も短くしなければならない。

11. 論点と未決

決まっていないことを、決まっていないと書きます。埋めてから出すと、決めた人が誰もいないまま進みます。

#	論点	選択肢	決める人	期限
1	休業補償保険に入るか	年 420 千円。① 入る／② 入らない	代表	2027-06-30
2	熱処理の代替先を確保するか	① 1 社見つけておく（単価 +12% の見込み）／② 対応しない	製造部長	2027-12-31

12. 次にやること

#	やること	誰が	いつまでに
1	大口径研磨機をアンカーで固定する	製造部長	2027-06-30
2	図面データの複製を社外に置く	総務	2027-05-31
3	本計画を全従業員に配り、15 分の説明会を行う	代表	2027-04-10